

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	11	事業名	広域連携促進事業				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会			
担当部名	企業振興部		担当課名	地域戦略課	担当課長名	伊藤健一	施策コード	6	施策名	商工会間の広域連携の推進			

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

地域内事業者及び会員の減少に加え、事業事務の効率化を図るため、同一事業の共同実施や、テーマ別の事業連携、小規模商工会の近隣商工会との組織連携など、地域を越えた商工会間の広域連携についての検討と実施が必要となっている。

2. 事業のねらい

商工会の限られた経営資源を有効活用し、スケールメリットを活かした効果的・効率的な事業展開を図るとともに、個社支援に集中できる環境を整え、事業者に対し質の高いサービスを提供するために広域連携を促進する。

3. これまでの評価結果

過年度

H29

－

H30

B

R1

B

R2

B

広域連携の事例を収集し、対象商工会へ連携提案を行ったが、具体的な業務連携に向けた協議の場を提供するまでには至らなかった。
各商工会において近隣商工会との事業連携の機会はあるものの、商工会の垣根を越えた業務(組織)連携の検討には至っていない。今後ますます厳しさが増す組織運営において、特に小規模商工会の事務量軽減、コスト削減に向けた連携提案は必要である。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

業務連携の実現性が高まるよう「広域連携ガイドライン」の見直しに向け、ガイドラインの活用状況を把握するほか、業務連携の枠組みからモデル地区を明示した協議の機会を設け、具体的な業務や連携が想定される枠組みを例示しながら業務連携を促進する。

【取組評価】																			
取組コード		取組				実績						必要性	有効性	効率性	総合評価				
22		商工会広域連携ガイドラインの策定				商工会広域連携ガイドラインを策定・活用し、事業連携提案を行った。						－	－	－	－				
23		先行実施例の検証・周知				広域連携事業の実態を把握するため商工会が自主的に取り組んでいる連携事業について情報収集を行った。連携事業実施状況の把握：72事例						b	b	b	B				
24		商工会未設置地区への支援のあり方検討				商工会未設置地区事業者（大湊村）に対する支援について、2商工会と対応を検討し支援につなげた。						b	b	b	B				
評価指標と実績 達成度： a（達成率が100%以上）、b（100%未満80%以上）、c（80%未満）																			
取組コード						取組コード						取組コード							
指標名						指標名						指標名							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標						目標						目標							
実績						実績						実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度						達成度						達成度							

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈評価の理由〉

商工会の業務効率化と経費削減のため、商工会間の業務連携を提案していくことは必要である。
また、商工会未設置地区の事業者に対する支援を効率的に行うためにも近隣商工会との連携は必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

具体的な業務連携には至らなかったが、商工会の指導員会議等で近隣商工会との連携提案を行い、連携の可能性等について現状把握できたことの有効性は高い。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

b

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

全県で実施している連携事業の情報収集と状況把握を行い、リスト化することで商工会に対して効率的な事業連携の提案を行った。
また、セミナー等の事業連携については、専門家派遣事業の活用を提案し、講師謝金等のコストを抑えた効率的な事業実施ができた。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

広域連携の事例を収集し、対象商工会へ連携提案を行った。具体的な業務連携に向けた協議の場を提供するまでには至らなかったが、広域ガイドラインの利用状況を把握することで更なる利活用に向けた課題やガイドラン見直しの必要性を検討することができた。

3. 課題

各商工会において事業連携の機会はあるものの、商工会の垣根を越えた業務(組織)連携について踏み込んだ検討には至っていない。多様化、高度化する事業者ニーズを踏まえた対応と組織運営における事務量軽減、コスト削減の実現化に向け、より具体的な連携提案が必要である。特に小規模商工会に対する対策が求められる。

4. 今後の対応方針(改善点)

「広域連携推進検討会」を設置し、組織連携のあり方を検討するとともに、商工会間が効率的に業務連携を推進するための「業務等広域連携モデル」を策定し、商工会連携を後押しする。